

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06 (6765) 8201 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 南 雄治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06 (6765) 8201 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 南 雄治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第68期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	5,201,052	4,891,485	21,518,474
経常利益 (千円)	185,054	67,795	757,417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	102,751	16,680	389,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,946	40,170	332,769
純資産額 (千円)	4,348,328	4,366,382	4,492,410
総資産額 (千円)	12,510,066	12,531,998	13,081,496
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.96	2.43	56.76
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	34.6	34.1

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成28年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における我が国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融施策によや雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、熊本地震や英国の欧州連合（EU）離脱の決定の影響などから、景気の先行きは今後も不透明な状況が続くものと見込まれます。

世界経済においては、米国、欧州では内需を中心として景気回復が続いているものの、中国における過剰投資の調整を主因とした減速が続いており、その他の新興国においても成長率は低迷しております。

当社グループの属する機械工具業界におきましては、日本工作機械工業会が発表した平成28年1月から平成28年5月の工作機械受注総額によると前年同期比で22.5%減少するなど、企業の設備投資意欲は減少傾向にあり、今後機械工具の受注の減少に波及する可能性も懸念されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成28年3月に設立したアメリカの現地法人（COMINIX U.S.A., INC.）の営業活動を開始するなど国内外の新規顧客の開拓や、社員研修を通じて、今後の成長領域の拡大のための取組みを積極的に展開いたしましたが、外部環境の悪化には抗することができず前年同期を下回る厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,891,485千円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は79,582千円（前年同四半期比58.2%減）、経常利益は67,795千円（前年同四半期比63.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,680千円（前年同四半期比83.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、自動車業界向けの主要顧客に対する売上が低迷したことなどから、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,148,252千円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益は20,787千円（前年同四半期比75.6%減）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、飲料容器メーカー向けの主要顧客に対する売上が低迷したことなどから、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は602,625千円（前年同四半期比10.4%減）、セグメント利益は64,724千円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、売上高は、タイの連結子会社において製缶業界向けの販売が好調であったものの、中国の連結子会社が前年同四半期と比較して低調に推移したことからセグメント損失となりました。

この結果、売上高は909,236千円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント損失は13,499千円（前年同四半期は28,939千円のセグメント利益）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界向けの販売が前年同四半期と比較して減少しましたが、粗利益率が改善したことによりセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は231,370千円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は12,131千円（前年同四半期比70.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて559,499千円減少し、10,086,961千円となりました。これは、3月の売上と比較して6月の売上が減少したため、受取手形及び売掛金が610,187千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10,001千円増加し、2,445,036千円となりました。これは、主にテクニカルセンターの機械装置の購入等で有形固定資産のその他が37,156千円、減損損失に伴う繰延税金資産の増加等により投資その他の資産のその他が40,057千円それぞれ増加した一方で、減損損失等により建物及び構築物が26,287千円、土地が24,140千円それぞれ減少したことや、のれんの償却によりのれんが15,096千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて549,497千円減少し、12,531,998千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて659,260千円減少し、6,901,203千円となりました。これは、3月の仕入と比較して6月の仕入が減少したため、支払手形及び買掛金が523,043千円、法人税等の支払により未払法人税等が187,493千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて235,790千円増加し、1,264,412千円となりました。これは、長期借入金が228,130千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて423,469千円減少し、8,165,616千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて126,028千円減少し、4,366,382千円となりました。これは、為替換算調整勘定が42,990千円、利益剰余金が69,176（親会社株主に帰属する四半期純利益16,680千円、剰余金の配当金85,857千円）それぞれ減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社の標準とな る株式であります。なお、単元株 式数は100株であります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

(注) 平成28年6月24日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に市場変更
しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	6,868,840	—	350,198	—	330,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,867,300	68,673	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,340	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,673	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪工機株式会社	大阪市中央区安堂寺 町1丁目6番7号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,480	1,469,266
受取手形及び売掛金	4,851,146	4,240,958
商品	3,902,491	3,941,711
その他	520,422	472,882
貸倒引当金	42,079	37,856
流動資産合計	10,646,461	10,086,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	312,580	286,293
土地	1,048,068	1,023,928
その他（純額）	112,725	149,882
有形固定資産合計	1,473,375	1,460,104
無形固定資産		
のれん	146,166	131,069
その他	192,368	190,254
無形固定資産合計	338,534	321,324
投資その他の資産		
その他	646,719	686,776
貸倒引当金	23,594	23,168
投資その他の資産合計	623,124	663,607
固定資産合計	2,435,035	2,445,036
資産合計	13,081,496	12,531,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634,766	4,111,722
短期借入金	1,780,288	1,873,492
1年内返済予定の長期借入金	388,400	458,390
未払法人税等	216,951	29,457
賞与引当金	164,375	84,531
役員賞与引当金	32,736	12,915
その他	342,947	330,694
流動負債合計	7,560,464	6,901,203
固定負債		
長期借入金	638,320	866,450
役員退職慰労引当金	167,181	171,483
退職給付に係る負債	211,848	217,159
その他	11,271	9,318
固定負債合計	1,028,621	1,264,412
負債合計	8,589,085	8,165,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,605,062	3,535,885
自己株式	118	118
株主資本合計	4,285,340	4,216,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,702	5,995
為替換算調整勘定	156,998	114,007
その他の包括利益累計額合計	176,700	120,003
非支配株主持分	30,370	30,216
純資産合計	4,492,410	4,366,382
負債純資産合計	13,081,496	12,531,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,201,052	4,891,485
売上原価	4,165,067	3,908,399
売上総利益	1,035,985	983,085
販売費及び一般管理費	845,427	903,502
営業利益	190,557	79,582
営業外収益		
受取利息	269	200
受取配当金	334	327
仕入割引	14,473	12,766
その他	2,175	1,343
営業外収益合計	17,253	14,638
営業外費用		
支払利息	5,003	5,144
売上割引	7,146	7,979
為替差損	6,590	10,017
その他	4,015	3,285
営業外費用合計	22,756	26,426
経常利益	185,054	67,795
特別損失		
減損損失	-	45,552
特別損失合計	-	45,552
税金等調整前四半期純利益	185,054	22,242
法人税、住民税及び事業税	47,477	15,445
法人税等調整額	32,958	12,705
法人税等合計	80,435	2,739
四半期純利益	104,618	19,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,866	2,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,751	16,680

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	104,618	19,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,577	13,706
為替換算調整勘定	1,249	45,967
その他の包括利益合計	15,328	59,673
四半期包括利益	119,946	40,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,875	40,016
非支配株主に係る四半期包括利益	2,071	154

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
広島県大竹市	倉庫	土地	24,140
		建物	1,100
広島県広島市中区	事務所	建物	20,311

当社グループは、事業用資産については原則として営業エリア毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

上記資産グループについては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	14,655千円	13,036千円
のれんの償却額	15,096千円	15,096千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,495	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,857	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,411,287	672,531	883,632	233,601	5,201,052	-	5,201,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	-	8,185	-	11,409	11,409	-
計	3,414,510	672,531	891,818	233,601	5,212,462	11,409	5,201,052
セグメント利益	85,270	72,706	28,939	7,121	194,037	3,480	190,557

(注)1 セグメント利益の調整額 3,480千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,148,252	602,625	909,236	231,370	4,891,485	-	4,891,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,460	-	5,538	-	7,998	7,998	-
計	3,150,712	602,625	914,774	231,370	4,899,483	7,998	4,891,485
セグメント利益 又は損失()	20,787	64,724	13,499	12,131	84,144	4,561	79,582

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 4,561千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

大竹倉庫及び広島支店の売却を決議したことに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては45,552千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円96銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,751	16,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	102,751	16,680
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,706	6,868,620

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成28年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。